

## プロジェクト課題活動実績

### 課題名：農業中核経営体の確保及び経営基盤強化による持続的な地域農業の推進

プロジェクトチーム員：河村佳枝、陣内暉久、古橋典子、木村拓哉、棟居信一、西村昂将

#### <活動事例の要旨>

新たな農業中核経営体の確保に向けて、地域計画の作成検討に合わせて関係機関と協力して掘り起こしを行った。

また、既存の農業中核経営体の経営基盤の強化に向けた栽培技術指導の実施、事業計画や体制強化に係る検討、多様な担い手の確保等の重点指導を行い、農業中核経営体の組織間連携を促進しながら、岩国市ならではの連携方法を模索した。

#### 1 普及活動の課題・目標

岩国地域では、農業者の高齢化等により、2010年から2020年の10年間で、総農家戸数が31%、経営耕地面積が27%減少している。このような中、農業中核経営体数は36経営体（令和5年度末）あり、その75%の27経営体は株式会社や合同会社、有限会社で、1戸1法人化の経営体が多い。これらの経営体は、農地の維持や耕作放棄地の解消だけでなく、積極的に社員を雇用しており地域農業の維持に貢献している。

しかし、設立間もない農業中核経営体においては、技術的、経営的、労働力的な問題から、早期経営安定が喫緊の課題である。また、既存の農事組合法人等については高齢化による人手不足が問題であるが、経営規模が小さい等の理由から正規雇用ができず多様な担い手の確保が求められている。

一方、令和4年度に無人航空防除等推進協議会が設立されるなど、中核経営体同士で連携する新たな動きも出始めており、地域に適した法人間連携の方法を模索する必要がある。

そこで、新たな中核経営体の確保、新規に設立された農業中核経営体及び既存農事組合法人等の課題解決や連携支援により経営の安定を図ることで、農業中核経営体を地域のけん引役として誘導しながら、地域農業の持続・発展を目指す。

#### 2 普及活動の内容

(1) 「地域計画」に位置付けられる農業中核経営体の確保

ア 地域計画の作成検討に併せた中核経営体等の掘り起こしと設立支援

- ・地域計画作成に向けた関係機関の協議支援を行う中で、地域の中核経営体等の掘り起こしを行った。

(2) 農業中核経営体への重点指導による経営基盤の強化

ア 栽培技術の高度化による経営改善支援（安定的な収量の確保）

(ア) (株)バンカーズファーム

- ・毎月開催される定例会へ参加し、栽培や経営の計画確認や就農モデル素案の作成支援を行った。
- ・適期作業を確実に実施するためにワサビ、ミニトマト、クリの栽培指導を行った。

(イ) (株) デナリファーム

- ・イチゴは、環境制御技術等を活用した安定生産技術の習得支援のために生育調査と生産実績の集計を行い、モニタリングデータとあわせてデータ活用方法を検討した。
- ・サツマイモは、課題である排水対策や雑草対策の除草剤についての情報提供を行うとともに、病害対策を支援した。
- ・田布施町での規模拡大に向けた事業内容の整理や関係機関との調整、営農計画についての協議を行った。

(ウ) (株) 神東ファーム

- ・マイヤーレモンの生育状況に応じた栽培管理指導を行うとともに、経営改善の検討や提案を行った。

(エ) (農) 阿賀営農組合

- ・法人内の役割分担の把握と、あきだわらの単収向上にむけた営農担当者への重点指導、実証ほの設置を行った。

イ 事業計画検討及び技術習得支援

(ア) (同) source

- ・作業競合の実情把握を目的に法人全体の事業計画の聞き取りを行った。
- ・J Aから委託されている乾燥調製施設運営については、施設の利用実績や作業者の労働状況の把握を行い、品種誘導による利用計画の作成を支援した。
- ・省力化を目的に導入したドローンによる水稻直播栽培では、実証ほを設置するとともに、生育状況に応じた適期管理の指導を行った。
- ・昨年度から栽培を開始したアスパラガスについては、巡回指導により生理生態等の基礎知識の習得と適正管理の支援を行った。

ウ 既存施設（育苗センター、ライスセンター）、新規導入スマート農機（田植機、コンバイン）の効率的利用による農作業受託体制の強化

(ア) (有) 玖珂グリーンフィールド

- ・令和4年度に導入したスマート農機（田植機、コンバイン）の利用にかかる課題や問題点を把握し、増加した受託作業面積の作業を確実に実施するために関連企業や関係機関との連携による使用環境の整備や効果の確認を行った。

エ 経営継続に向けた多様な担い手の確保・育成

(ア) (農) 本郷

- ・経営状況の確認を行うとともに、多様な担い手を継続的に雇用するための新たな品目としてこんにゃくを選定し、実証ほを設置して栽培技術の確立に向けた支援を行った。

(3) 農業中心経営体等による連携促進

ア 農業中核経営体等の多様な連携活動支援

(ア) 無人航空防除等推進協議会の運営支援

- ・新たに設立された協議会の幹事会や研修会の運営支援を行い、他作目への活用としてタマネギ防除や、防除以外の活用として水稻の湛水直播栽培の実証を行った。

(イ) 若手農家を中心とした連携促進

- ・3戸の若手の経営体に対して、個別に営農状況を聞き取るとともに、既に連携している環境負荷低減事業活動での該当ほ場の生育状況の把握や土壌診断を行った。

(ウ) 多様な連携方法の検討支援（農村RMO、地域づくり事業協同組合、農福連携等）

- ・多様な連携方法の一つである農福連携に係る情報収集を行うとともに、関心のある経営体への情報提供等を行った。

### 3 普及活動の成果

(1) 「地域計画」に位置付けられる農業中核経営体の確保

ア 地域計画の作成検討に併せた中核経営体等の掘り起こしと設立支援

- ・地域計画作成に向けた関係機関との検討会において策定方針が合意され、各地区協議会で中核経営体のリストアップを行い重点支援地区5か所を選定した。
- ・主な担い手への聞き取り等により、法人化に意向のある経営体3戸の掘り起こしができる。

(2) 農業中核経営体への重点指導による経営基盤の強化

ア 栽培技術の高度化による経営改善支援（安定的な収量の確保）

(ア) (株)バンカーズファーム

- ・就農モデルについては、当初法人が作成した目標に対し収量・収益等は達成できなかったことから、更に検証を行っていくことになった。
- ・栽培に関しては、作業計画を協議し、定期的な指導を行うことで適期作業が実施できたほ場では生育は順調であった。ワサビは、遅れることなく定植作業が実施でき、ミニトマトでは、全体では目標収量を達成することができなかったが、適期作業を実施したハウスでは、目標を上回る収量が得られた。クリは、適期に施肥や防除作業が実施され、長期的栽培計画のもと自家育苗した苗木を活用した改植について検討が行われた。

(イ) (株)デナリファーム

- ・イチゴは生育調査時の栽培指導とモニタリングデータ等を活用した栽培を指導した結果、単収7.9t/10aとなり目標を達成することができた。さらなる単収向上に向けて栽植本数増加を行うこととなった。
- ・サツマイモについては、排水対策は改善されたものの、昨年から問題となっている黒あざ病の被害抑止には繋がらなかった。雑草対策として散布した除草剤の効果は良好で、イモは順調に生育したことから、収量は目標以上の2.3t/10aを確保することができた。
- ・規模拡大に向けては正規社員雇用に向けた就業規則の作成支援を行うとともに、定期的に協議を重ねて、事業内容やスケジュールの確認を関係機関が共有しつつ進めることができた。

(ウ) (株)神東ファーム

- ・収量及び収益の増加を目指して生育状況に応じた技術指導を行い、適期の病害虫防除や肥培管理、剪定作業を実施することができた。しかし、栽植密度が低いことから、目標とする収量や収益を確保することができなかった。
- ・販売先開拓の営業活動は、予想収量に基づいた計画的な販売を提案するとともに、経営内容の分析を行い、長期的な経営目標を代表に提案し同意を得ることができた。

(エ) (農)阿賀営農組合

- ・水稻作業への重点的な指導を行った結果、水管理の改善が図られ、「あきだ

わら」の収量が前年度より増えて402kg/10a となった。

#### イ 事業計画検討及び技術習得支援

##### (ア) (同) source

- ・法人の経営状況や作業計画を聞き取り、労力不足や今後の経営計画を把握すると同時に、過去の決算書入手し農業経営サポートセンター事業を活用した経営診断を実施し課題整理を行うことができた。
- ・乾燥調製施設の利用実績入手し分析結果を報告し、人員配置や役割分担の重要性を認識してもらうことができた。
- ・ドローンによる水稻直播栽培では、雑草対策や病害虫対策が徹底され、水管理についても改善されたことから順調に生育し、倒伏も発生しなかった。
- ・アスパラガス栽培では、不在であった管理責任者を設置し、病害虫対策と灌水管理について重点指導を行ったが、褐斑病が激発したため目標単収を達成することができなかった。

#### ウ 既存施設（育苗センター、ライスセンター）、新規導入スマート農機（田植機、コンバイン）の効率的利用による農作業受委託体制の強化

##### (ア) (有) 玖珂グリーンフィールド

- ・スマート農機を運用する上での課題を把握し、県事業を活用した課題解決に取り組んだ結果、スマート農機の使用環境を整備できた。さらに関係企業の協力のもと操作説明会を開催し、作業の効率化が図られた結果、受託作業面積も目標の22.6haを達成することができた。
- ・収量コンバイン、K S A Sの活用で、ほ場ごとの小麦の子実タンパク含有率が把握でき、現状の栽培管理に問題がないことが確認できた。

#### エ 経営継続に向けた多様な担い手の確保・育成

##### (ア) (農) 本郷

- ・新たな品目として検討していたこんにやくについては、白絹病が多発したことから実証ほの調査が中止となった。ほ場の設定や病害対策を講じた上で、再度取り組むこととなった。
- ・法人の経営状況や営農計画については、こんにやくの本格導入は延期されたものの、(企)山代の里と連携した雇用体制づくりを行い、元地域おこし協力隊員のO氏が担い手として継続雇用されることとなった。O氏自身も現作業体制に不満は無いことがわかった。

### (3) 農業中心経営体等による連携促進

#### ア 農業中核経営体等の多様な連携活動支援

##### (ア) 無人航空防除等推進協議会の運営支援

- ・協議会員に対してドローンの更新方法や法律について周知することができた。
- ・ドローンの防除実績は延べ106.5haで、昨年度に比べ減少したが、タマネギの防除や水稻の直播栽培に活用できることが実証できた。

タマネギ防除・・・病気の発病株率に差が出ず、作業時間を大幅に短縮できた。

水稻直播栽培・・・水管理等が適切に実施することにより、省力化・低コスト化を図ることができた。

##### (イ) 若手農家を中心とした連携促進

- ・環境負荷低減事業活動の実施状況を3戸の経営体に確認したところ、それぞれが酒米や主食用米を独自に契約販売していることが分かった。

- ・該当するほ場の巡回による生育状況の把握と適時指導、土壌分析診断や土づくり指導により環境負荷低減事業活動の取組を支援できた。
- (ウ) 多様な連携方法の検討支援（農村RMO、地域づくり事業協同組合、農福連携等）
  - ・管内の農福連携事例情報を収集するとともに、農福連携事業（国庫）の情報収集を行い、岩国地域での労力補完の可能性について事業事務局等と検討した結果、管内で農福連携を検討中の経営体へマッチングの具体的提案を行うことができた。

#### 4 今後の普及活動に向けて

##### (1) 「地域計画」に位置付けられる農業中核経営体の確保

- ・関係機関と地域計画の協議の場の推進方法を検討し、アンケート結果や聞き取り結果による地域の課題整理や法人化への意向のある経営体への意欲醸成を図る。

##### (2) 農業中核経営体への重点指導による経営基盤の強化

###### ア 栽培技術の高度化による経営改善支援（安定的な収量の確保）

###### (ア) (株) バンカーズファーム

- ・就農モデル達成に向けた実績・課題整理を行い、品目ごとの省力化や労力確保を検討し、栽培管理の徹底による収量確保を図る。

###### (イ) (株) デナリファーム

- ・品目別の技術課題に対してデータ分析や情報提供を行い収量の維持向上を図るとともに、規模拡大に向けては関連事業の進捗管理や適正な投資規模に向けた営農計画の作成支援を行う。

###### (ウ) (株) 神東ファーム

- ・長期的な経営目標の達成に向けた経営計画の検討・作成支援を行う。

###### (エ) (農) 阿賀営農組合

- ・収量確保に向けた基本技術の徹底を継続する。特に、病気（葉いもち病や紋枯病）による収量低下に対する対策を図る。

###### イ 事業計画検討及び技術習得支援

###### (ア) (同) source

- ・部門別収支や収益構造の検証を行い、作業競合を考慮した次年度事業計画の作成支援を行う。
- ・乾燥調製施設の運営に関しては労働環境改善に向けた協議と併せ、施設での受け入れ計画の作成を行う。
- ・直播栽培の面積が増加し8haとなることから、更なる単収向上に向けた作業計画やオペレーターの割り当てなどの指導を行う。
- ・アスパラガスは、生理生態の基礎知識の習得による適期管理を行い、目標単収を達成できるよう指導を徹底すると同時に、年間作業に対する労力確保についての対策を検討する。

###### エ 経営継続に向けた多様な担い手の確保・育成

###### (ア) (農) 本郷

- ・(企) 山代の里と連携した人材の確保・育成や、原材料供給を見据えた営農計画について検討し、改善策の提案及び検討支援を行う。
- ・こんにゃくについては、実証ほの設置及び本格導入に向けた指導を行う。

### (3) 農業中心経営体等による連携促進

#### ア 農業中核経営体等の多様な連携活動支援

##### (ア) 無人航空防除等推進協議会の運営支援

- ・ 水稲のドローンによる防除体系の実証等により、防除面積拡大や事業計画作成に向けた支援を行い、JA米作りLINEを活用した効果的な情報共有や防除拠点間の連携体制の検討について取り組む。

##### (イ) 若手農家を中心とした連携促進

- ・ 小麦や酒米の生産における未利用施設の有効活用や、乾燥調製施設運営の労力補完について、若手3戸の経営体が連携した運用を検討する。

##### (ウ) 多様な連携方法の検討支援（農村RMO、地域づくり事業協同組合、農福連携等）

- ・ 農福連携をはじめ、農業支援サービス事業者の情報収集も行き、労力補完などについて、協力や連携によって地域が維持できる方法について検討を行う。



地域計画作成における重点支援地区の協議の場



農業中核経営体の生産技術指導  
～(有)玖珂グリーンフィールドの  
収量コンバイン～



農業中核経営体の生産技術指導  
～(株)デナリファームの様子～



農業中核経営体の生産技術指導  
～(農)本郷 こんにゃく栽培～